

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局 千葉財務事務所  
千葉財務事務所財務課

(対象年度:平成27年度)

都道府県名	団体名
千葉県	袖ヶ浦市

財政力指数	1.08	標準財政規模(百万円)	14,136
H28.1.1人口(人)	62,063	平成27年度職員数(人)	559
面積(Km <sup>2</sup> )	94.93	人口千人当たり職員数(人)	9.0

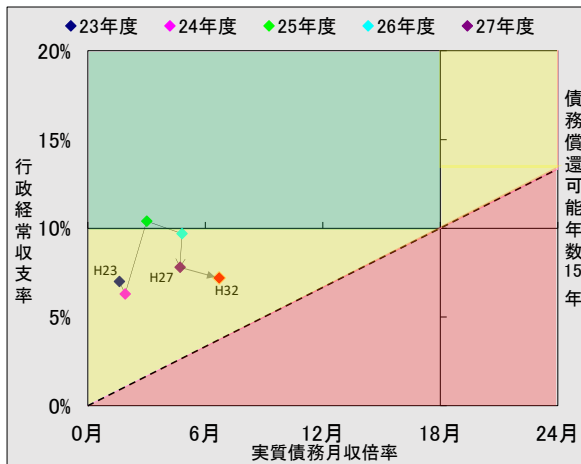
## ＜人口構成の推移

(単位:人)

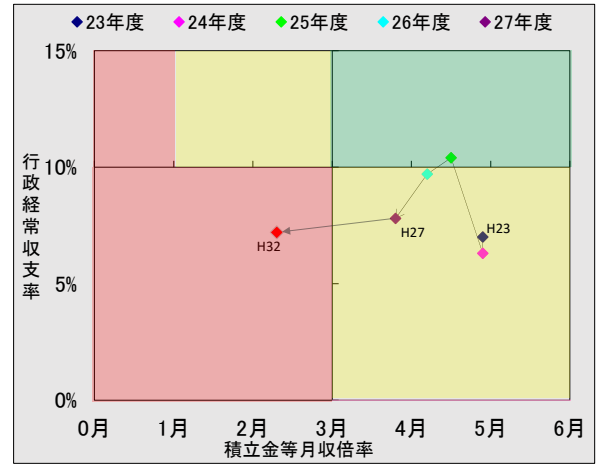
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	59,108	8,610	14.6%	40,853	69.1%	9,620	16.3%	1,934	6.6%	8,741	29.8%	18,272	62.3%
22年国調	60,355	8,421	14.0%	39,688	65.9%	12,157	20.2%	1,419	5.0%	8,196	29.1%	18,522	65.8%
27年国調	60,952	8,253	13.6%	37,334	61.5%	15,143	24.9%	1,304	4.6%	8,095	28.4%	19,150	67.1%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	千葉県平均		12.4%		61.7%		25.9%		2.9%		20.6%		76.5%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
その他				補助費等・繰出金の増加			
				その他			

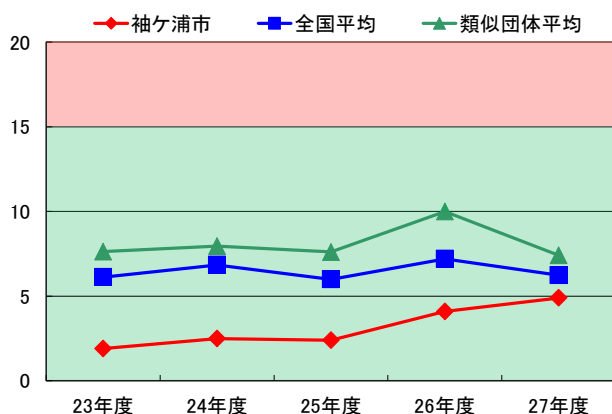
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

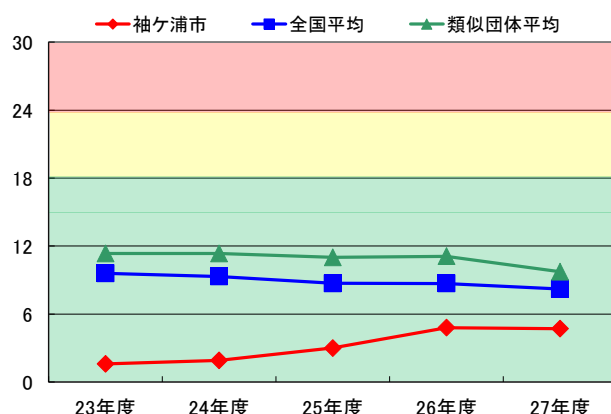
類似団体区分
都市Ⅱ-2

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 千葉県 平均値
債務償還可能年数	1.9年	2.5年	2.4年	4.1年	<b>4.9年</b>	7.4年	6.2年	8.1年
実質債務月収倍率	1.6月	1.9月	3.0月	4.8月	<b>4.7月</b>	9.7月	8.2月	8.9月
積立金等月収倍率	4.9月	4.9月	4.5月	4.2月	<b>3.8月</b>	4.6月	7.4月	4.8月
行政経常収支率	7.0%	6.3%	10.4%	9.7%	<b>7.8%</b>	12.6%	14.7%	10.4%

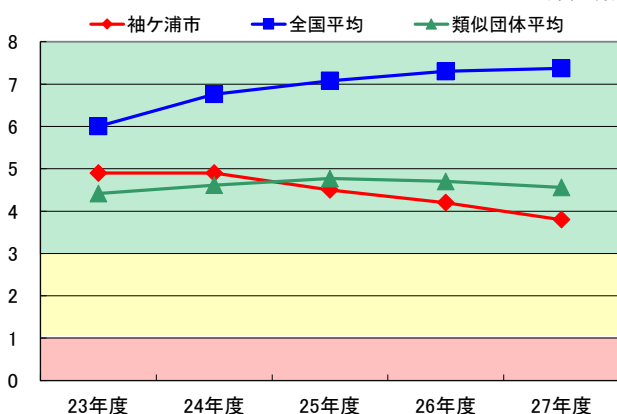
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



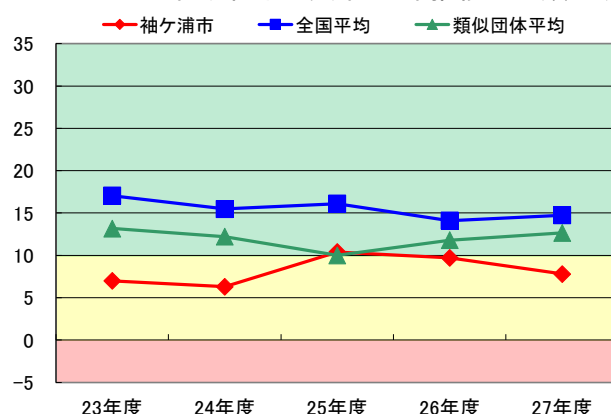
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



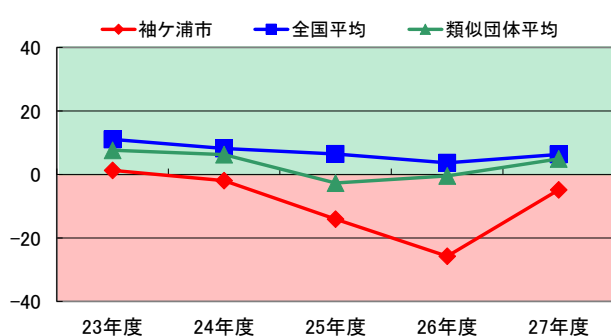
<参考指標>

健全化判断比率	袖ヶ浦市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.85%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.85%	30.00%
実質公債費比率	<b>1.0%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>5.6%</b>	350.0%	-

(27年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

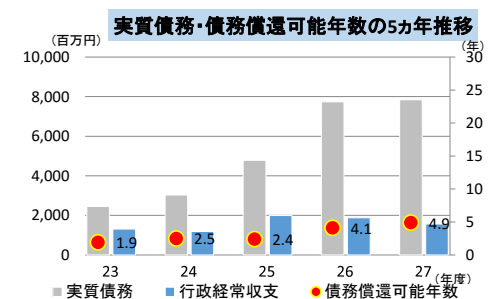
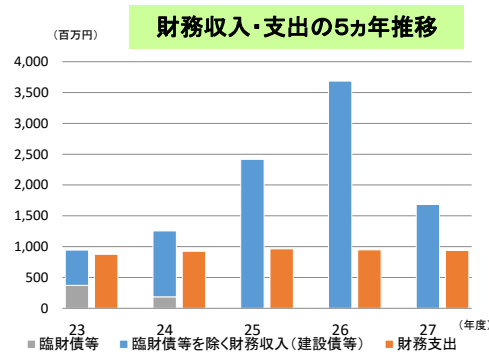
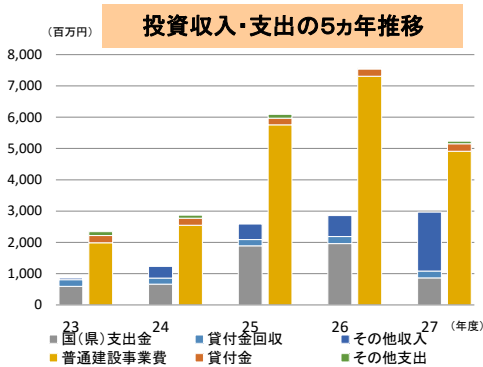
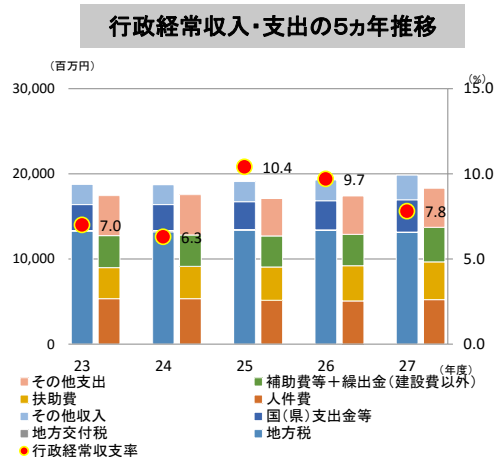


※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (27年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	13,287	13,217	13,379	13,375	13,108	66.0%	10,771	44.5%
地方譲与税・交付金	1,298	1,212	1,285	1,368	1,791	9.0%	1,938	8.0%
地方交付税	81	118	75	58	52	0.3%	5,319	22.0%
国(県)支出金等	3,012	3,042	3,277	3,395	3,790	19.1%	4,866	20.1%
分担金及び負担金・寄附金	101	110	113	139	154	0.8%	362	1.5%
使用料・手数料	560	590	546	537	550	2.8%	583	2.4%
事業等収入	409	441	425	424	422	2.1%	385	1.6%
<b>行政経常収入</b>	<b>18,748</b>	<b>18,731</b>	<b>19,100</b>	<b>19,297</b>	<b>19,868</b>	<b>100.0%</b>	<b>24,224</b>	<b>100.0%</b>
人件費	5,361	5,350	5,165	5,088	5,232	26.3%	4,590	19.0%
物件費	4,326	4,340	4,084	4,199	4,238	21.3%	4,190	17.3%
維持補修費	228	227	186	182	189	1.0%	280	1.2%
扶助費	3,650	3,786	3,891	4,127	4,425	22.3%	5,461	22.5%
補助費等	1,464	1,511	1,502	1,604	1,812	9.1%	3,226	13.3%
繰出金(建設費以外)	2,267	2,192	2,156	2,083	2,258	11.4%	3,011	12.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	147	136	128	132	147	0.7%	289	1.2%
<b>行政経常支出</b>	<b>17,442</b>	<b>17,543</b>	<b>17,112</b>	<b>17,415</b>	<b>18,300</b>	<b>92.1%</b>	<b>21,048</b>	<b>86.9%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>1,306</b>	<b>1,189</b>	<b>1,988</b>	<b>1,882</b>	<b>1,568</b>	<b>7.9%</b>	<b>3,176</b>	<b>13.1%</b>
特別収入	163	124	85	151	88		322	
特別支出	4	5	106	23	17		104	
<b>行政収支(A)</b>	<b>1,465</b>	<b>1,308</b>	<b>1,968</b>	<b>2,009</b>	<b>1,639</b>		<b>3,394</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	592	663	1,888	1,957	862	29.1%	949	47.5%
分担金及び負担金・寄附金	16	145	74	62	45	1.5%	94	4.7%
財産売却収入	1	57	106	24	6	0.2%	86	4.3%
貸付金回収	215	196	199	228	224	7.5%	490	24.5%
基金取崩	30	172	321	587	1,830	61.7%	380	19.0%
<b>投資収入</b>	<b>855</b>	<b>1,233</b>	<b>2,587</b>	<b>2,858</b>	<b>2,967</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,999</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	1,989	2,549	5,755	7,309	4,913	165.6%	3,995	199.8%
繰出金(建設費)	78	59	84	18	23	0.8%	49	2.4%
投資及び出資金	24	22	15	14	10	0.4%	138	6.9%
貸付金	232	220	214	231	235	7.9%	488	24.4%
基金積立	16	21	24	5	53	1.8%	524	26.2%
<b>投資支出</b>	<b>2,338</b>	<b>2,871</b>	<b>6,092</b>	<b>7,577</b>	<b>5,235</b>	<b>176.4%</b>	<b>5,194</b>	<b>259.8%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲1,483</b>	<b>▲1,638</b>	<b>▲3,505</b>	<b>▲4,719</b>	<b>▲2,268</b>	<b>▲76.4%</b>	<b>▲3,195</b>	<b>▲159.8%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	944 (372)	1,256 (187)	2,417 (-)	3,688 (-)	1,685 (-)	100.0%	2,877 (1,064)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>944</b>	<b>1,256</b>	<b>2,417</b>	<b>3,688</b>	<b>1,685</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,877</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	876 (81)	924 (102)	965 (128)	947 (151)	937 (163)	55.6%	2,723 (746)	94.6%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>876</b>	<b>924</b>	<b>965</b>	<b>947</b>	<b>937</b>	<b>55.6%</b>	<b>2,723</b>	<b>94.6%</b>
<b>財務収支</b>	<b>67</b>	<b>333</b>	<b>1,453</b>	<b>2,740</b>	<b>747</b>	<b>44.4%</b>	<b>155</b>	<b>5.4%</b>
収支合計	49	3	▲84	31	118		354	
償還後行政収支(A-B)	589	384	1,003	1,062	702		671	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	2,448 (8,876)	3,028 (9,209)	4,788 (10,654)	7,735 (13,394)	7,836 (14,142)		19,942 (28,629)	
積立金等残高	7,666	7,577	7,262	6,811	6,305		9,447	



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### ◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率、行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

#### ①ストック面

実質債務月収倍率は、直近5年間(平成23～27年度)をみると、1.6月～4.8月の範囲で推移し、平成27年度は4.7月と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、全国平均(8.2月)や類似団体平均(9.7月)と比較すると下回っている。

#### ②フロー面

行政経常収支率は、直近5年間をみると、6.3%～10.4%の範囲で推移し、平成27年度は7.8%と基準値である0.0%超10.0%未満の範囲にあり、債務償還可能年数(後述)が4.9年と基準値である15.0年未満であることから、収支低水準の状況にはない。

なお、全国平均(14.7%)や類似団体平均(12.6%)と比較すると下回っている。

#### 【債務償還能力】

①のストック面及び②のフロー面が診断基準に該当しないことから、債務償還能力については留意すべき状況にはない。

ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は、直近5年間を見ると、1.9年～4.9年の範囲で推移しており、平成27年度は4.9年と基準値である15.0年未満となっている。

なお、全国平均(6.2年)や類似団体平均(7.4年)と比較すると下回っている。

### ◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面(資金繰り余力の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

#### ①ストック面

積立金等月収倍率は、直近5年間をみると、3.8月～4.9月の範囲で推移し、平成27年度は3.8月と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、全国平均(7.4月)や類似団体平均(4.6月)と比較すると下回っている。

#### ②フロー面

【債務償還能力】②フロー面のとおり。

#### 【資金繰り状況】

①のストック面及び②のフロー面が診断基準に該当しないことから、資金繰り状況については留意すべき状況にはない。

《 参考 》

#### 1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題	定義
債務高水準	① 実質債務月収倍率24ヶ月以上 ② 実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	① 積立金等月収倍率1ヶ月未満 ② 積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下 ② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

#### 2 財務指標の算式

・債務償還可能年数 = 実質債務 ÷ 行政経常収支

・実質債務月収倍率 = 実質債務 ÷ (行政経常収入 ÷ 12)

・積立金等月収倍率 = 積立金等 ÷ (行政経常収入 ÷ 12)

・行政経常収支率 = 行政経常収支 ÷ 行政経常収入

※ 実質債務 = 地方債現在高 + 有利子負債相当額 - 積立金等

積立金等 = 現金預金 + その他特定目的基金

現金預金 = 歳計現金 + 財政調整基金 + 減債基金

## ◎財務の健全性等に関する事項

## 【今後の見通し】

## 1 収支計画策定の有無及び計画名

第三期実施計画(平成28年度策定、計画期間:平成28～32年度)

## 2 収支計画に基づく今後の見通し

## ○債務償還能力

計画では、ストック面(償還すべき債務の大きさ)及びフロー面(償還原資の獲得状況)に問題はないと考えられるため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

## 【財務指標の見通し】

	診断年度(27年度)	最終年度(平成32年度)	見通し
実質債務月収倍率	4.7月	6.7月	上昇
行政経常収支率	7.8%	7.2%	低下
債務償還可能年数	4.9年	7.7年	長期化

## (1)ストック面(償還すべき債務の大きさ)

実質債務が増加するものの、実質債務月収倍率は6.7月と低い(18.0月未満)見通しとなることから、問題はないと考えられる。

## ＜実質債務の増加要因＞

地方債現在高が増加し、積立金等残高が減少するため。

- ・地方債現在高は、庁舎整備事業の実施に伴い地方債も活用することから増加。
- ・積立金等残高は、収支不足に充当する等により財政調整基金が減少すること、及び庁舎整備事業の実施に伴う基金取崩しにより特定目的基金が減少することから減少。

## (2)フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常収支が減少し、行政経常収支率が7.2%とやや低い(0.0%超10.0%未満)見通しとなるものの、債務償還可能年数が7.7年と長くない(15.0年未満)見通しとなることから、問題はないと考えられる。

## ＜行政経常収支の減少要因＞

行政経常収入及び行政経常支出がともに増加するものの、行政経常支出の増加幅が行政経常収入の増加幅を上回ることから、行政経常収支が減少するため。

- ・収入面では、法人税率の改定により地方税が減少するものの、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増加や社会福祉関連費用に係る国庫支出金の増加が見込まれることから、行政経常収入は増加。
- ・支出面では、類似財政規模団体と比較して、充実した公共施設の維持管理に係る物件費が増加。また、高齢化に伴う社会福祉費や保育施設の運営費増等による児童福祉費の増加に伴い、扶助費が増加。このため、行政経常支出は増加。

## ○資金繰り状況

計画では、フロー面(経常的な収支)に問題はないと考えられるが、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の大きさ)は積立低水準という状況にあるため、資金繰り状況に留意すべき状況と考えられる。

## 【財務指標の見通し】

	診断年度(27年度)	最終年度(平成32年度)	見通し
積立金等月収倍率	3.8月	2.3月	低下
行政経常収支率	7.8%	7.2%	低下

## (1)ストック面(資金繰り余力としての積立金等の大きさ)

積立金等残高が減少し、積立金等月収倍率は2.3月とやや低い(1.0月以上3.0月未満)見通しとなり、かつ、行政経常収支率が7.2%とやや低い(10.0%未満)見通しとなることから、積立低水準という状況にある。

## ＜積立金等残高の減少要因＞

(上述のとおり)

## (2)フロー面(経常的な収支)

行政経常収支が減少し、行政経常収支率は7.2%とやや低い(0.0%超10.0%未満)見通しとなるものの、0.0%を上回る見通しとなることから、問題はないと考えられる。

## ＜行政経常収支の減少要因＞

(上述のとおり)

## 【その他の留意点等】

### 1 人口動態及び財政への影響

- 人口動態…これまで一貫して増加しており、平成37年度にピーク(62,990人)を迎える見通し。
  - ・袖ヶ浦駅海側特定土地区画整理事業が平成29年度に完了し、人口が増加(計画人口:2,000人)見通し。また、椎の森工業団地2期地区整備工事の完成に伴い、新たな雇用の場を創出。

### ○行政経常収入と行政経常支出

(行政経常収入)…やや増加する見通し

- ・転入者の増加等により、個人住民税や固定資産税が増加する見通し。

(行政経常支出)…増加する見通し

- ・保育施設の新設等に伴い、運営費や給付費が増加することから児童福祉費は増加する見通し。また、高齢化率も上昇していることから、社会福祉費も増加する見通し。このため、扶助費は増加する見通し。
- ・企業誘致に係る補助や私立保育園に対する補助が増加することから、補助費は増加する見通し。

### 2 公共施設・インフラの更新負担及びその他建設事業

- 袖ヶ浦市公共施設等総合管理計画…平成28年8月策定
  - ・昭和40年代からの臨海部への企業進出に伴う人口増加や都市化に対応するため、これまで公共施設を積極的に整備してきたことから、保有する施設数が多い。これらに係る修繕等の維持管理費や指定管理者等に対する委託料が物件費を押し上げ、行政経常収支を圧迫する要因の一つとなっている。
  - ・保有する公共施設等のうち約6割が建築後30年以上を経過しており、維持更新費用は平成27年度から平成66年度までの40年間で年平均約22.8億円と試算されている。平成22年度から5年間の年間平均投資実績額が約10.2億円であることから、今後は大幅に増加していく見通し。

⇒収支計画に計上されているのは、公共施設の維持管理・更新等に係る費用の一部のみであり、今後、個別施設計画の策定に当たり、事業費等を具体化することから、起債額の増加等により実質債務が増加するおそれがある。今後の行政ニーズを踏まえ、公共施設の統廃合、長寿命化等の手法を用いた効率的な施設運営を進めるなど、コスト削減を意識した公共施設の最適化が期待される。

### 3 地方版総合戦略の推進と今後の財政運営

#### ○子育て環境の整備

- ・産前産後ヘルパー派遣事業や幼保連携推進事業など、出産・子育て支援を充実。また、近隣地方公共団体に比べて保育料を低く設定している中で、地域区分の引上げに伴う保育運営費等の公定価格の上昇や子育てサービスの拡充等もあり、扶助費等はさらに増加する見通しである。

#### ○椎の森工業団地整備事業

- ・企業誘致による産業振興や雇用の創出を図るため、県と共同で、工業団地の造成を実施。
- ・平成29年度に分譲完了を予定しており、固定資産税、法人住民税等の税収は増加する見通し。

⇒地方版総合戦略の多くの事業は今後着手を予定しており、事業費及び財源内訳は収支計画に現時点で反映されていない。

## 4 基礎的財政収支

○3期連続の赤字

平成25年度：▲1,409百万円、平成26年度：▲2,577百万円、平成27年度：▲482百万円

- ・要因…大型整備事業の実施に伴う起債の増加  
長浦駅舎等整備事業(総事業費:2,669百万円、起債額:1,039百万円)  
袖ヶ浦駅舎等整備事業(総事業費:2,450百万円、起債額:1,058百万円)  
学校給食センター建設事業(総事業費:1,888百万円、起債額:1,262百万円)  
奈良輪雨水ポンプ場整備事業(総事業費:2,202百万円、起債額:525百万円)  
奈良輪第一排水区雨水対策整備事業(総事業費:3,884百万円、起債額:2,046百万円)

- ・今後の大型事業  
市庁舎整備事業(平成35年度完了予定)

⇒大型整備事業の実施に伴い、地方債現在高が著しく増加した。行政経常収支が減少傾向にあるため、平成27年度以降は財政調整基金を取り崩し、収支不足に充当していることに加え、市庁舎整備事業の実施を控えていることから、引き続き歳出面に留意する必要がある。

### 【総評】

貴市においては、臨海部に大企業の工場群が存在する等により税収が豊富であることに加え、「持続可能な財政構造確立のための集中的な取り組み」を策定し、歳出の抑制に努めてきた。

しかしながら、平成25、26年度に大規模整備事業を実施し、それに伴う積立金の取崩しにより実質債務が増加した結果、基礎的財政収支が3期連続赤字となった。

収支計画に基づく今後の見通しでは、物件費や扶助費の増加が見込まれる中、平成31年度からは市庁舎整備が予定されている。さらに、地方版総合戦略や公共施設等総合管理計画等においては、収支計画に含まれていない財政支出も見込まれる。

よって、新たな収支計画等の策定の際には、現時点で見込まれていない事業費等を適切に反映するなど、より健全な財政運営に取り組みたい。